



1/6

第3問 答案用紙<1>
(会 計 学)

素点 44.5/60
↓
後 33.55/60
偏差値 55.92

問題 1

問 1

① <input type="radio"/> 子	② <input type="radio"/> ソ	③ <input checked="" type="radio"/> 子
④ <input type="radio"/> 才	⑤ <input type="radio"/> ト	⑥ <input type="radio"/> シ
⑦ <input type="radio"/> 大	⑧ <input type="radio"/> コ	⑨ <input type="radio"/> ウ

問 2

① 販売目的で所有するケース: ~~流動資産~~ ^{棚卸資産}

自己使用目的で所有するケース: 有形固定資産

② 理由: 販売目的で所有するケースでは、正常営業循環基準により、販売の
対象物として土地を所有しているという経済的実態を投資家に情報提供するため、
流動資産に表示する。自己使用目的で所有するケースでは、土地を営業活動に便
用して収益を獲得しているという経済的実態を投資家に情報提供するため、
有形固定資産に表示する。



2
6

第3問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

① 自己株式	② 804,860 千円	③ 2,280 千円
④ 18,000 千円	⑤ Δ 30,000 千円	⑥ 840 千円
⑦ 2,100 千円	⑧ 5,184 千円	

問 2

(1) 損益計算書は、一会計期間の活動結果の当期純利益が計算され、貸借対照表では、一会計期間の資本取引及び損益取引の結果として計算される純資産項目の期末残高が表示される。株主資本等変動計算書では、貸借対照表および損益計算書で報告できない純資産の変動額の要因を報告する。

(2) すべての項目について記載範囲に含むことで、株主資本以外の項目についての投資家の理解可能性や意思決定有用性が高まるためである。

評 点



3
6

第4問 答案用紙<1>
(会 計 学)

素点 37.5/70 偏差値 64.79
↓
後 45.35/70

問題 1

問 1

		(単位：千円)		
	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)X1年 2月1日	前渡金	1,500	現金	1,500
(2)X1年 3月1日	売掛金	3,000	前渡金 売上高	375 2,625

問 2

- (1)
- ① 企業が顧客に提供した資産に関する対価を收受する権利を有していること。
 - ② 顧客が資産に関する法的所有権を有していること。
 - ③ 企業が資産の物理的占有を移譲していること。
 - ④ 顧客が資産の所有に付する重大なリスクを負い、各評価日を享受していること。

(2) (代理人) 契約 (消委任) 契約

問題 2

問 1

(1) 法定実効税率 = $\frac{(\text{法人税額} + \text{事業税額})}{\text{課税所得}}$

(2)

地方法人税額と住民税額は、算出の過程で法人税率を用いるためである。

問 2

修正差額は、評価差額に増加して欠けるものとする。

第4問 答案用紙<2>
(会計学)

問題 3

問 1

(単位:円)			
借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権	8,700,000	現金	8,700,000

問 2

自己株式の取得時における自己株式の取得原価は、付随費用を費用として処理することにより自己新株予約権の取得時における自己新株予約権の付随費用は、取得原価に含めて処理する。自己株式の取得は、会社所有者に対する会社財務の取返として認められ、その付随費用は株式に直接支払われることとなる。別の取得による費用は、その一方、自己新株予約権の取得は、株式は発行済みの所有者の損失であり、自己新株予約権は資産と見做すため、取得原価主義に基づき取得原価に算入される。

問 3

(単位:円)			
借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権評価損	700,000	自己新株予約権	700,000

問 4

有価証券の減損処理は、時価より実価価額を超過する程度まで切り下げが必要である。自己新株予約権の減損処理においては、新株予約権の発行価額を切り下げた。有価証券は、会社財務であり、減損時に費用と見做す。全額の時価より実価価額を上回る資産価値を発生させるため、自己新株予約権は発行価額を上回る資産価値は発生させることができない。上記のとおりである。

問題 4

問 1

予測給付債務は、将来の昇給を考慮し、将来の勤務に於ける退職給付の増加額を足した上で退職給付を、付随するを考慮した割引率を割引いたものがあろう。

問 2

退職給付費用の発生要因である給付水準の改訂等は、従業員の勤労者欲求を高めるための期待の成果を期待する目的、退職給付費用を一時的費用として処理すべきのとして一般的に決定されることは困難である。

問 3

利息費用と同様に算定される、資産除戻債務に対する返済の調整額については、営業費用と見做す。すなわち、利息費用は、実際の現金削減活動に引当る費用と見做す。すなわち、最初期に企業が支払った金額が企業の負担する労務費と見做すことになる。すなわち、利息費用は、返済運用収益に引当る。退職給付費用として営業外経費に含めて表示すべきである。

第5問 答案用紙<1>
(会計学)

5
6

素点 32.5/90
後 31/90
偏差値 55.91

問題 1

① <input type="checkbox"/> のち	② <input checked="" type="checkbox"/> 6,600	③ <input checked="" type="checkbox"/> 60
④ <input type="checkbox"/> 4,200	⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 23,400	⑥ <input checked="" type="checkbox"/> 三大算日レ-ト
⑦ <input checked="" type="checkbox"/> 17,820	⑧ <input checked="" type="checkbox"/> その他の包括利益 <small>累計額</small>	⑨ <input type="checkbox"/> 176,000
⑩ <input type="checkbox"/> 100,800	⑪ <input checked="" type="checkbox"/> 28,090	⑫ <input checked="" type="checkbox"/> 利益剰余金
⑬ <input checked="" type="checkbox"/> 76,000		

問題 2

(単位:千円)

① <input type="checkbox"/> 847,500	② <input checked="" type="checkbox"/> 3,973,000	③ <input checked="" type="checkbox"/> 83,160
④ <input checked="" type="checkbox"/> 391,490	⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 262,500	⑥ <input checked="" type="checkbox"/> X
⑦ <input type="checkbox"/> 59,550	⑧ <input type="checkbox"/> 600,000	⑨ <input checked="" type="checkbox"/> 887,730
⑩ <input checked="" type="checkbox"/> 137,590		

問題 3

問 1

(1) $\Delta 19,200$ 千円

(2) 我が国に於いて、連結財務諸表に於いて親兄弟の株主の立場から作成された親会社及び子会社の包括利益は、親会社株主に帰属し、子会社株主に帰属する外部者として扱われる。また、子会社の包括利益のうち、親会社株主に帰属するものは、親会社の包括利益に帰属する。したがって、我が国に於いて、連結財務諸表に於いて親兄弟の株主の立場から作成された包括利益のうち、親会社株主に帰属するものは、親会社の包括利益に帰属する。したがって、我が国に於いて、連結財務諸表に於いて親兄弟の株主の立場から作成された包括利益のうち、親会社株主に帰属するものは、親会社の包括利益に帰属する。

第5問 答案用紙<2>
(会 計 学)

6
6

問 2

保有する在外連利子会社に付する控除の受取の社債が範囲外に減少する場合は、貸付剰余金に含めず、控除の受取に係る為替換算調整勘定を発生取崩す。在外連利子会社以外に在外控除が適用される会社に付する控除が減少する場合は、貸付剰余金に含めず、控除の受取に係る為替換算調整勘定を発生取崩す。

問 3

(1) $\Delta 440$ 千ユーロ

(2) 親会社の子会社の会計方針については、同一環境下で行われる同一性質の取引については、原則として統一すべきである。また、我が国において企業価値の低下を業績評価指標として当期利益が重視されており、その有用性は低く、かつ毎年変動する。以上の点、修正が必要である。